

人間科学研究所通信

Newsletter of the Institute of Human Sciences
Musashino University

第 6 号

目次

Contents

特集：「社会福祉学科の研究最前線」

「地域福祉推進を行う社会的企業の問題解決手法のモデリングとイノベーションの研究」 熊田 博喜 ——— 2

「地域在住の“見えない・見えづらい”高齢者支援に用いるアセスメントシートの作成」 高田 明子、矢野 明宏、渡邊 浩文 ——— 2

「限界集落の地域生活継続可能性と地域住民のエンパワメント評価に関する縦断的研究」 渡辺 裕一 ——— 3



「相談援助の理論と方法」授業風景 (2016/12/16)

「相談援助の理論と方法」の授業が、武蔵野キャンパス グリーンホールにて行われた。この授業は、ソーシャルワークの基礎的な概念構造と理論について講義をするだけでなく、受講生同士のディスカッションやワーク等も実施され、これらを通して、学生は、ソーシャルワーカーに必要な技術的基盤についての理解を深めた。

世界の幸せをカタチにする。

Creating Peace & Happiness for the World



Musashino University

武蔵野大学

● 地域福祉推進を行う社会的企業の問題解決手法のモデリングとイノベーションの研究 (平成26年～28年度基盤研究(C))

武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 教授 熊田 博喜

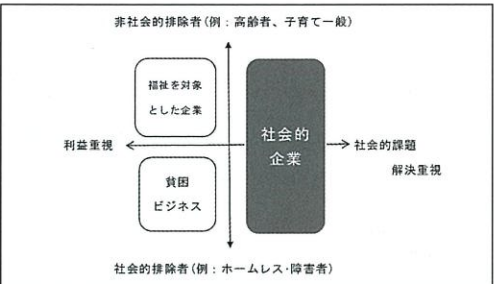
高齢、障害など生活上の課題や困難を抱えつつも、自宅や居所する地域社会において継続的に自立した生活を営むための援助や方策を「地域福祉」と呼んでいます。この地域福祉は1980年代以降、本格的に進展しますが、その進展に呼応するように、在宅サービスの供給を担う主体の多様化が進んでいます。具体的には従来の行政、社会福祉法人に加え、NPO(Non-Profit Organization)や民間企業の台頭を挙げることができます。1980～90年代のこれらの主体の中心的な役割は、高齢者・障害者の「生活介護」でした。つまり1970年代の施設から在宅、そして地域へという支援の「場」の変化の中で、在宅や地域で生活する高齢者や障害者のケアをどのように支えるのかといった課題が中心に据えられていました。

ただ2000年以降、地域社会の中で新たな問題が浮上することになります。具体的には高齢者の孤立死の問題やホームレスの問題、障害者の就労問題など、これまであまり課題として取り上げられてこなかった問題が新たな社会問題となってきています。この背景には、地域・社会の変貌、社会福祉制度の拡大化の一方でその細分化が進んだため、地域社会からも社会福祉制度からも支援を受けることができない住民が現れてきたことを挙げられます。このような問題群を「制度の狭間」と呼んでいます。この「制度の狭間」の問題に対しての新たな問題解決主体として「社会的企業」と呼ばれる主体が台頭し、その支援に大きな成果を上げつつあります。

社会的企業とは、様々な定義がありますが、「市場原理」を活用し、そこから利用者の「社会的包摂」を図ると共に、「事業収入を確保」して事業運営を行う主体として、本研究では定義を試みています。

NPOと社会的企業の違いは、NPOは事業を展開する上で「市場原理」の活用を積極的に行いませんが、社会的企業はそれを積極的に活用する点に違いがあります。社会的企業は、そもそもNPOの抱えている2つの課題の克服から台頭してきていると考えられています。

一つには、NPOの「行政の下請け化」の問題です。NPOは行政からの受託事業が中心となっていることが各種研究で明らかになっています。行政の下請け化とは、受託事業が中心となることで、NPOとしての自発性や創造性等が失われる問題を指すもので



社会福祉領域における市場原理を用いる組織の基本的配置

● 地域在住の“見えない・見えづらい”高齢者支援に用いるアセスメントシートの作成 (平成27年～29年 挑戦的萌芽研究)

武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 准教授 高田 明子 准教授 矢野 明宏

1. どのような研究なのか

本研究の目的は、視覚障害によって“見えない・見えづらい”高齢者への支援に用いるアセスメントシートを作成することです。日本眼科医師会1)(2009年)は“見えない・見えづらい”高齢者は約118万人と推計し、生活の不自由さや安全へのリスクから支援が必要としています。“見えない・見えづらい”高齢者支援は、2000年の介護保険導入により障害者福祉から高齢者福祉の対象へと移行しています。しかし、視覚障害の程度やニーズの把握が難しいこと、“見えない・見えづらさ”による困難は支援の必要性が理解されにくいこと、家庭内での閉じこもり者が多いこと等により、介護保険や障害福祉サービスの支援はほとんど届いていないのが現状といえます。

そこで、本研究は高齢者の相談機関である地域包括支援センターで専門職が用いる“見えない・見えづらさ”に関するアセスメントシートを作成します。具体的には“見えない・見えづらい”高齢者をキャッチアップするための第一次アセスメントシート(介護保険や予防介護事業導入の審査と並行して実施するスクリーニングのための簡便なチェック方式)、とそのニーズを詳細に把握し実際の視覚障害への支援へと結びつける第二次アセスメントシート(ニーズ整理及びケアプラン作成の補助となるような詳細で多面的な聞き取り方式)です。利用ガイドも作成し、完成したアセスメントシートを、地域包括支援センターや各地域での当事者や関係者へ普及を計る予定です。

す。社会的企業は、市場原理を活用することで行政からの「受託事業」を相対化するという戦略を採用している点に特徴があります。

またいま一つには、「社会的に排除された者の社会的包摂」を市場原理の活用で実現するというものです。社会的排除について、この原稿では十分に説明が果たせませんが、簡単に言うと、社会福祉の利用者の多くは、社会的・経済的・政治的・文化的なつながりから排除されていて、特に経済的つながりの排除、すなわち労働からの排除は深刻な問題となっています。社会的企業は、社会的に排除された者が、顧客から求められる商品やサービスの生産を通して、市場と何らかの接点を持つことによって、社会的包摂を実現することを目的としています。

また社会的企業の「企業」的な側面に注目すると、介護事業所等を経営するいわゆる民間企業と次の点で異なっています。「社会福祉領域における市場原理を用いる組織の基本的配置」はそれを整理したものです。

一般的に企業は「利潤を最大化」することが行動原理とされていますが、社会的企業は利潤の最大化よりはむしろ「社会的課題の解決を重視」している点で違いがあります。またその対象として、高齢者や子育て一般といった非社会的排除者を対象とした社会的企業、ホームレスや障害者といった社会的排除者を対象とした社会的企業等、社会的企業にも多様性があり、本研究では、社会的課題解決重視・社会的排除者を支援対象とした社会的企業に対してヒアリング調査を行っています。なお介護保険制度の下で介護サービス等を提供している企業は利益重視・非社会的排除者を支援対象としているため社会的企業ではないこと、そして近年、問題となっている貧困ビジネスは、利益重視・社会的排除者を対象としているため問題であるといえます。

本研究では、社会的企業の社会福祉領域における意義や役割を明らかにすることを研究テーマとして、社会的企業の「問題解決の手法」を解明するため、イノベーション(事業の強み)、利用者のストレンクス(利用者の強み)、生み出される商品・サービスの特徴(コンテンツの強み)の各要素を立地する地域社会の特徴や課題との関連からアプローチを試みています。

具体的にある社会的企業の事例を挙げておきたいと思います。あるホームレス支援の団体は、コミュニティサイクル(貸自転車)という事業を通してホームレスの自立支援を図っています。同団体では、都市部での放置自転車問題の解決とホームレスの仕事づくりという2つの社会的課題をコミュニティサイクルというビジネスモデルによって解決を図ることにイノベーションがあるといえます。またホームレス状態にある人は自転車で地域間を移動することが多く、自転車の修理に一定の技術を有している者が少なくないこと(利用者の強み)、そしてコミュニティサイクルが当該地域で実施されていなかったこと(コンテンツの強み)を活かして、このコミュニティサイクルを住民が利用することで間接的にホームレスについての地域の理解を深めることができる(地域社会との関係)といったダイナミックな包摂循環があるといえます。

今後、更に事例を蓄積しつつ、特に社会的企業のステークホルダーや問題解決に向けての他の主体との組織間連携等を解明することで、同主体の可能性等について更に探っていきたいと考えています。

2. なぜこの研究が必要なのか

糖尿病や緑内障による中途視覚障害者の増加が報告され始めてから約30年が経過しました。人生の途中で視覚障害を持った方の多くが、何ら支援を受けることなく高齢期を迎えているのが現状です。

しかし、視覚障害高齢者のリスク要因として、米国ライトハウス2)(1997)は行動の制限や歩行・調理の困難が生活習慣病を高めるとし、転倒や骨折の増加、うつ病の併発、死亡率への影響等を報告しています。

高齢者福祉研究においては、“見えない・見えづらさ”は高齢者の閉じこもり及び転倒のリスク因子とされています。加えて、閉じこもりは認知症や筋力低下を誘因するといわれ、転倒や衝突等による骨折は寝たきりを招きやすいとの研究データもあります。

“見えない・見えづらい”高齢者に支援や福祉サービスが届くことで、生活の安全・安心が向上し、行動範囲も拡大し、心身の健康も配慮され、生活の質が向上していくと考えられます。さらには、転倒による寝たきりや閉じこもりによる認知症などが予防でき、少子高齢化時代において介護財政の軽減につながる事が推察されます。

3. この研究の特徴や意義はどこにあるのか

本研究の特徴は大きく3点あります。第1は、研究対象を“見えない・見えづらい”高齢者としたことです。これまで視覚障害者研究の対象者は身体障害者手帳取得者(約

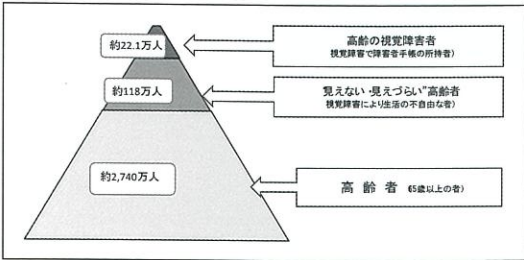


図1: “見えない・見えづらい”高齢者の数(2007年)

35万人)が中心でしたが、これは世界標準から見るとかなり限定された数といえます。日本眼科医師会は2007年に米国基準による疫学実態調査を実施し、日本には日常生活に不自由や困難がある者は約164万人と推計しています。このことに基づき本研究では、研究対象者を“見えない・見えづらい”高齢者約118万人(図1)と、その範囲を大幅に拡大しています。加えて、アセスメントを、これまでの視機能による基準ではなく、生活上の困難とニーズを中心に捉えていることに特徴があります。

第2には、“見えない・見えづらい”ことに関するアセスメントシートを提供することで、地域包括支援センター職員は高齢者福祉の専門職であるために、専門外の視覚障

● 限界集落の地域生活継続可能性と地域住民のエンパワメント評価に関する縦断的研究 (平成28～31年度基盤研究(C))

武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 准教授 渡辺 裕一

我が国の高齢化率は2060(平成72)年には39.9%に達すると推計されています。現時点で高齢化率50%以上の、いわゆる「限界集落」があり、様々なコミュニティ機能の低下から地域生活が継続できず、社会的に弱い立場の住民が地域生活から排除される可能性が高まると指摘されています。この状況は、将来のわが国の縮図であり、今後多くの地域で「限界集落」化が予想されています。誰もが共に、その人らしく生きること保障していくためには、「限界集落」化後もコミュニティ機能を維持・再生し、地域生活の継続を可能にする必要があります。そこで本研究では、住み慣れた地域での生活継続を促進する要因と阻害する要因及び根拠に基づいた地域生活継続可能性を高める方策としての地域住民のエンパワメントの方法の検討を目的としています。

「限界集落」では様々なコミュニティ機能の低下から地域生活が継続できず、社会的に弱い立場の住民が地域生活から排除される可能性が高まり、これまでの研究成果からも、地域住民としてのパワーが低い場合、高い場合に比べて地域生活継続を選択する可能性が低くなることが示唆されています。限界集落で暮らす高齢者の「ここが一番いい」「ここを離れたくない」という思いにもかかわらず地域の状況は徐々に変化し、生活を成立させるための機能が失われつつあります。このコミュニティ機能の低下により、住民間のパワーや暮らしやすさの格差は一層拡大することが予想され、若い世代の住民は集落外へと生活の場を求め、さらに高齢化率が高まる状況が続いています。特に高齢期の一人暮らし高齢者は、他市町村に居住する家族からの呼びかけに応じざるを得なくなり、やむなく住み慣れた集落を後にする人たちも少なくありません。また、病気やケガ等によって生活継続にケアが必要な状態になった場合には、地域での生活から排除され、施設への入所や入院をしなければならない可能性が高まります。

地域住民自身のアイデアや力をいかして地域社会の維持に向けた方策を検討する必要がありますが、その前提となる地域住民のエンパワメントに向けた具体的方策の検討は急務と言えます。

これまでの科研費で取り組んできた研究も含め、本研究の全体的な調査実施スケジュールを示したのが図1です。

研究の継続的な実施により、10年を超える限界集落の変化を経年のデータの分析から検討が可能であり、他に例がありません。

住民の主体形成に向けて「地域の福祉力」や「住民の福祉力」、「地域住民のパワー」等の概念によって、その価値や有用性、形成及び強化の方法が検討されてきましたが、これまでインフォーマルなサービス提供者の有無や地域組織によるサービス提供の有無等によって「地域の福祉力」等を論じたものがほとんどで、測定に基づいて統計的に検討を試みたものは未だに数少ないのが現状です。また、地域の問題解決力や地域力

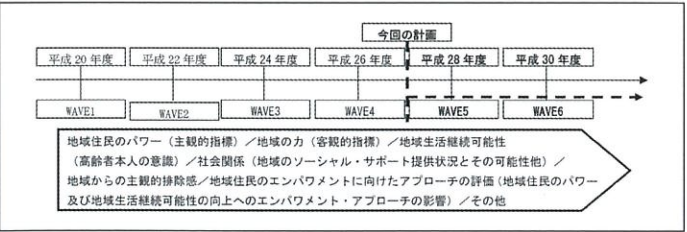


図1: 本研究の全体的調査実施スケジュールと調査内容

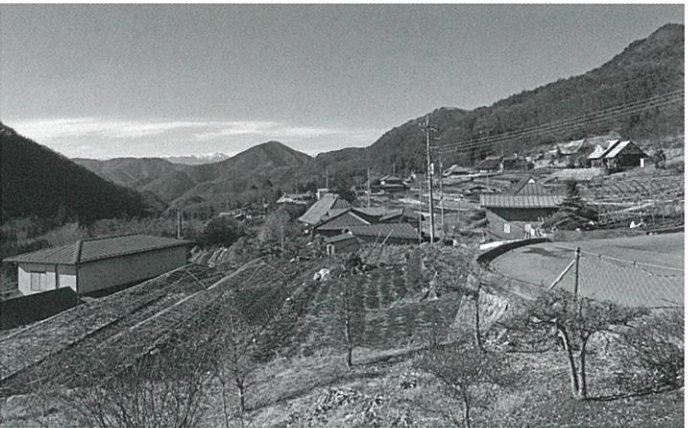
害のサービス情報を収集して支援の有無を判断したり、障害者福祉サービスを申請したりすることは大変な作業といえます。そこで具体的な支援ツールとしてアセスメントシートを提供することは、有用であり実践的な研究であると考えています。“見えない・見えづらい”高齢者にとっても、地域間の格差や、支援者の経験知や能力、熱意等などによらずに、同質の支援を受けることができる可能性が高まるといえます。

第3には、支援の実施機関として地域包括支援センターに注目したことです。当該施設は地域内全ての高齢者が支援対象であるので閉じこもり者をキャッチアップできる可能性があること、相談時に対象者をスクリーニングできること、支援内容に予防介護事業を導入しやすいことなどから、地域における“見えない・見えづらい”高齢者支援や理解推進への中核機関となってくれることを期待しています。

本研究が進捗することにより、“見えない・見えづらい”高齢者に支援が届くとともに、視覚障害者へのリハビリテーションが普及し、“見えない・見えづらい”高齢者に対する社会的理解が深まっていくことを願っています。

文献

- 1) 日本眼科学会(2009):日本における視覚障害の社会的コスト,日本の眼科,80(6),付録
- 2) Lighthouse national Survey on Vision Loss(1995): The Experience, Attitudes, and knowledge of Middle-Aged and Older Americans, New York The Lighthouse



の源泉として、ソーシャル・キャピタルという概念が提案されており、人々の強い信頼関係、互酬と呼ばれる相互扶助の慣行、密度の高い人的ネットワークといった人々の協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる諸要素の集合を意味するとされています。ソーシャル・キャピタルについては計量的な研究も多く試みられ、ソーシャル・キャピタルの豊かさと健康の関連など、公衆衛生分野における研究も行われています。しかし、ソーシャル・キャピタルの研究手法について、定義や測定方法が不統一な中で研究者は本当に同じものを測定することができているのかどうかという批判もあります。人と人のつながりによる地域の問題解決力を測定することや、本研究のテーマである限界集落化後の地域での生活継続の促進要因・阻害要因や地域生活継続可能性を高める方策としての地域住民のエンパワメントの方法は、いまだ十分な検討は行われていません。

地域住民の力を集約し、地域の自治に取り組む組織として、これまで町内会・自治会が重要な役割を担ってきましたが、組織率の低下や旧来の価値観に基づいた運営によって、十分な役割を果たせずにいます。地域住民の力が高まった結果、「地域に迷惑をかける人を地域から排除したい」「地域に不利益をもたらす存在を受け入れたくない」といった社会的排除の動きを強めてしまうこともあり、これを「地域住民のエンパワメントの逆機能」ととらえ、今後検討する必要もあります。

このような「限界集落」の現状は将来のわが国の縮図であり、今後「限界集落」化する地域の増加が予想される中、「誰もがいつまでも尊厳を持って暮らし続けられる地域づくり」に向け、「限界集落」化後もコミュニティ機能を維持・再生し、地域生活の継続を可能にする必要があります。

本研究は10年にわたる経年のデータの分析によって、①住み慣れた地域での生活継続を阻害する要因と促進する要因を明らかにすること、②意識レベルでの地域住民のパワー及び「地域の力」の客観的指標の検討および評価を行う点、これまで「正の側面」に偏って検討されてきた地域住民の力について、地域生活継続可能性という視点から③「住民の力の負の側面」にも注目した分析を行っていく点、④地域住民のパワーやソーシャル・サポートの経年的な変化を分析していく点で、特色があると考えています。

● H28年度 人間科学研究所構成員一覧

	氏 名	所属等
所 長	小西 聖子	本学人間科学部長兼人間社会研究科長
運営委員	大山 みち子	本学人間科学部教授
	熊田 博喜	本学人間科学部教授
	小松 美智子	本学人間科学部教授
	辻 恵介	本学人間科学部教授
	藤森 和美	本学人間科学部教授
	渡邊 浩文	本学人間科学部准教授
研究員	岩本 操	本学人間科学部教授
	北岡 和彦	本学人間科学部教授
	小西 啓史	本学人間科学部教授
	小嶋 知幸	本学人間科学部教授
	西本 照真	本学人間科学部教授
	野村 信夫	本学人間科学部教授
	府川 哲夫	本学人間科学部教授
	北條 英勝	本学人間科学部教授
	山田 利子	本学人間科学部教授
	泉 明宏	本学人間科学部准教授
	小俣 智子	本学人間科学部准教授
	狐塚 順子	本学人間科学部准教授
	高田 明子	本学人間科学部准教授
	矢野 明宏	本学人間科学部准教授
	渡辺 裕一	本学人間科学部准教授
	大谷 弘	本学人間科学部講師
	城月 健太郎	本学人間科学部講師
	小野 真理子	本学人間科学部助教
	坂入 竜治	本学人間科学部助教
	櫻井 真一	本学人間科学部助教
客員研究員	畠山 恵	本学人間科学部助教
	橋本 修左	本学名誉教授
	磯貝 隆夫	本学客員教授、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授
	小原 収	本学客員教授、かずさDNA研究所副所長
	五島 直樹	本学客員教授、産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究チーム長
	菅野 純夫	本学客員教授、東京大学大学院新領域創成科学研究所教授
	中島 聡美	本学客員教授、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター 放射線医学県民健康管理センター 特准准教授
	夏目 徹	本学客員教授、産業技術総合研究所・創薬分子プロファイリング研究センター・研究センター長
	新家 一男	本学客員教授、産業技術総合研究所・創薬基盤研究部門・次世代ゲノム機能グループ・グループ長
	宮崎 純一	本学客員教授、大阪大学大学院医学系研究科教授
	山崎 美貴子	本学客員教授、神奈川県立保健福祉大学前学長
	山本 雅	本学客員教授、沖縄科学技術大学院大学 細胞シグナルユニット教授
	家村 俊一郎	本学客員教授、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター教授
	市山 浩二	本学客員准教授、シンガポール大学研究員
	河村 義史	本学客員准教授、バイオ産業情報化コンソーシアムJBIC研究所特別研究員
	若松 愛	本学客員准教授、バイオ産業情報化コンソーシアムJBIC研究所特別研究員
	立川 公子	本学人間科学部人間科学科非常勤講師、常盤大学人間科学部人間科学科非常勤講師
	中崎 恭子	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神生理研究部研究員

武蔵野大学人間科学研究所通信 | 第6号 |

Newsletter of the Institute of Human Sciences Musashino University

企画編集・発行/武蔵野大学人間科学研究所 発行日/平成29年3月31日

世界の幸せをカタチにする。

Creating Peace & Happiness for the World



www.musashino-u.ac.jp

武蔵野大学 人間科学研究所
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3
Tel. 03-5530-7448